

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、14日比で3.25%上昇しました。

日銀が金融政策決定会合において金融機関への貸出支援基金の規模を2倍に増やすことを決定したことなどを受けて日本株式市場は上昇しました。また、週末にかけて外国為替市場で円安が進んだことも日本株式市場の追い風となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日発表 鉱工業生産指数(1月)
- 28日発表 失業率(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

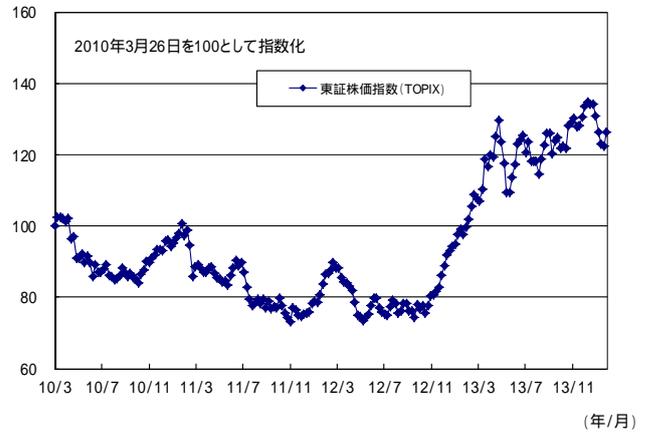
先週の騰落率

3.25%

先週の相場動向



< 期間 > 2010年3月26日～2014年2月21日



< 出所 > ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、14日比円ベースで、1.28%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、1月の米住宅着工件数をはじめ多くの経済指標が市場予想を下回ったことに対しては、大寒波による一時的な影響との見方が強く反応は鈍かったが、1月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で、早期利上げを求める意見もあったことを受け、金融政策の引き締め懸念などから、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、イタリアの次期首相指名による同国の政治不安沈静化や欧州大手企業の堅調な決算発表などを受けて、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、2月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)が50を割り込み市場予想も下回ったことは悪材料となりましたが、豪企業の好調な決算発表が相次いだことなどを受けて、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日発表 米耐久財受注(1月)
- 28日発表 米GDP(国内総生産、2013年10-12月期、改定値)
- 28日発表 米中古住宅販売仮契約(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.28%

先週の相場動向



< 期間 > 2010年3月26日～2014年2月21日



< 指数出所 > FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

< 為替出所 > 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、14日比で0.10%下落しました。日本債券市場は、低水準の金利に対する警戒感や、20年国債入札の低調な結果などを受けて、週前半は下落しました。その後は、中国の景気減速懸念をきっかけに上昇する場面も見られたものの、米国の景況感改善や外国為替市場での円安進展などを背景に、日本債券市場は週末にかけて再び下落し、週間で下落しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、14日比でほぼ横ばいの0.60%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日発表 鉱工業生産指数(1月)
  - 28日発表 全国CPI(消費者物価指数、1月)
- など

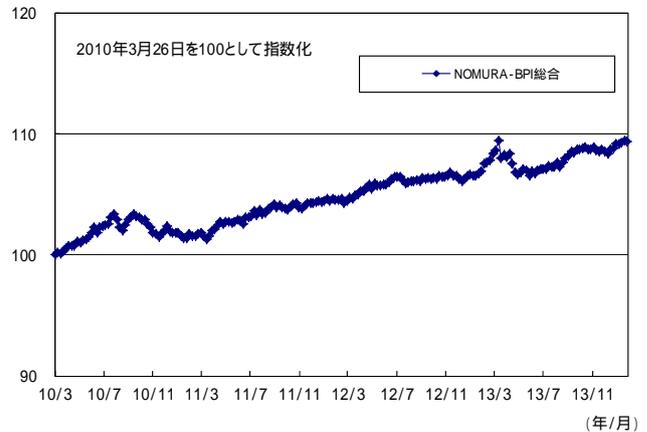
	2014/2/14	2014/2/21	変化幅
日本10年国債利回り	0.60%	0.60%	0.01%

ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>-0.10%</b>	📉
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2010年3月26日～2014年2月21日



NOMURA-BPI総合	2014/2/14	2014/2/21	騰落率
	353.47	353.13	-0.10%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、14日比円ベースで、1.04%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、1月の米住宅着工件数など市場予想を下回る経済指標が優勢であったものの、1月のFOMCの議事録において米国経済に対して特段の懸念が示されなかったことなどから、債券利回りはほぼ横ばいで推移しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、BOE(イングランド銀行)の早期利上げが意識された一方で、ウクライナでデモ隊と治安部隊との間で武力衝突が発生したことなどから、ドイツ国債利回りは低下(価格は上昇)しました。為替は、14日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

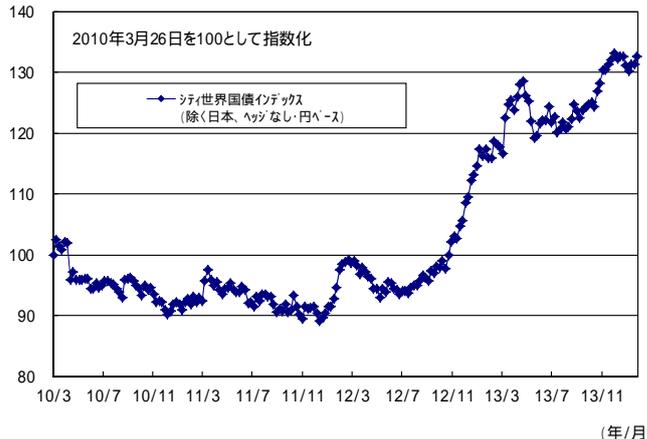
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日発表 米コンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)
  - 25-27日実施 米国債入札
  - 27日発表 米耐久財受注(1月)
  - 28日発表 ユーロ圏CPI(2月)
  - 28日発表 ユーロ圏失業率(1月)
- など

	2014/2/14	2014/2/21	変化幅
米国10年国債利回り	2.74%	2.73%	-0.01%
ドイツ10年国債利回り	1.68%	1.66%	-0.02%

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>1.04%</b>	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2010年3月26日～2014年2月21日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/2/14	2014/2/21	騰落率
	404.73	408.94	1.04%
円/ドル	101.87円	102.68円	0.80%
円/ユーロ	139.41円	141.13円	1.23%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成  
シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用了たデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、14日比で2.54%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、1月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.8%の2,854万円となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日発表 鉱工業生産指数(1月)
- 28日発表 全国CPI(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

2.54%

先週の相場動向



<期間> 2010年3月26日～2014年2月21日



東証REIT指数(配当込み)	2014/2/14	2014/2/21	騰落率
	2,431.81	2,493.48	2.54%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、14日比円ベースで、1.71%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、低調な米経済指標が発表されるなか、複数のREIT銘柄が良好な2013年10-12月期の決算を発表したことなどから上昇しました。

欧州REIT市場や豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、株式市場の上昇に連れて上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日発表 米コンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)
- 27日発表 米耐久財受注(1月)
- 28日発表 ユーロ圏CPI(2月)
- 28日発表 ユーロ圏失業率(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

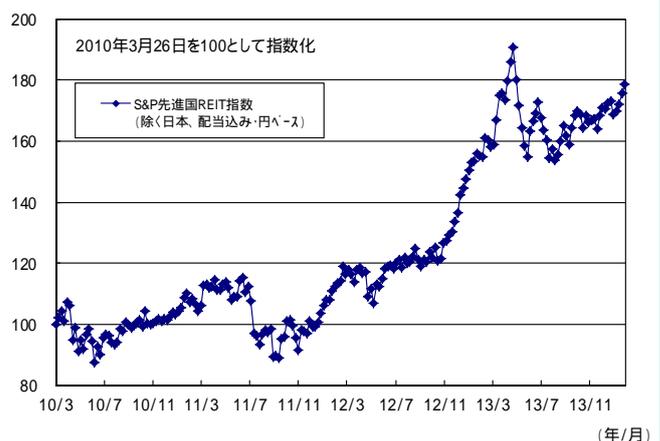
先週の騰落率

1.71%

先週の相場動向



<期間> 2010年3月26日～2014年2月21日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/2/14	2014/2/21	騰落率
	646.28	657.36	1.71%
円/ドル	101.87円	102.68円	0.80%
円/ユーロ	139.41円	141.13円	1.23%

<指数出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートに基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 新興国の株式市場

#### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、14日比円ベースで1.05%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、1月の新規人民元建て融資が堅調であったことを受けて上昇して始まりましたが、2月の中国HSBC製造業PMIが50を割り込み市場予想も下回ったことを受けて下落しました。週間では小幅に上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、1月の実質小売売上高の伸び率が市場予想を下回ったことやウクライナ情勢の緊迫化が懸念されたことなどから下落しました。

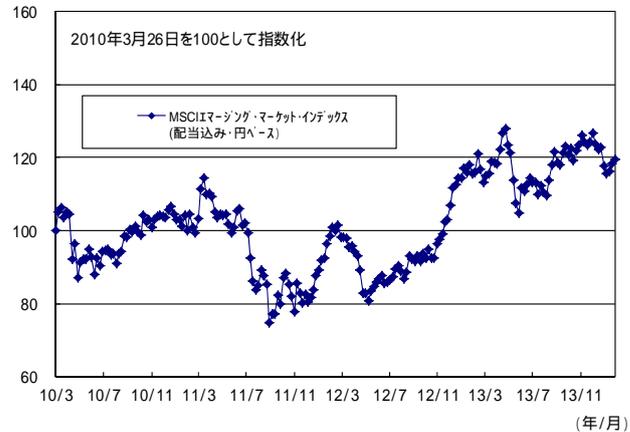
ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、2014年の実質GDP成長率の政府予想が下方修正されたことなどから下落しました。

#### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日発表 南アフリカGDP(2013年10-12月期)
- 26日発表 ブラジル政策金利
- 27日発表 ブラジルGDP(2013年10-12月期) など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.05%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

< 期間 > 2010年3月26日～2014年2月21日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/2/14	2014/2/21	騰落率
	1,570.52	1,586.95	1.05%

< 出所 > FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### 新興国の債券市場

#### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、14日比円ベースで、0.91%上昇しました。

ロシアでは景気低迷や経常収支が悪化する中で、ロシア中央銀行が変動相場制への移行を進めており、当局のルーブル安を容認する姿勢が懸念されています。また隣国ウクライナで警官隊と反政権デモ隊が継続的に衝突したことなどから、ルーブルは下落、同国の債券指数は下落しました。

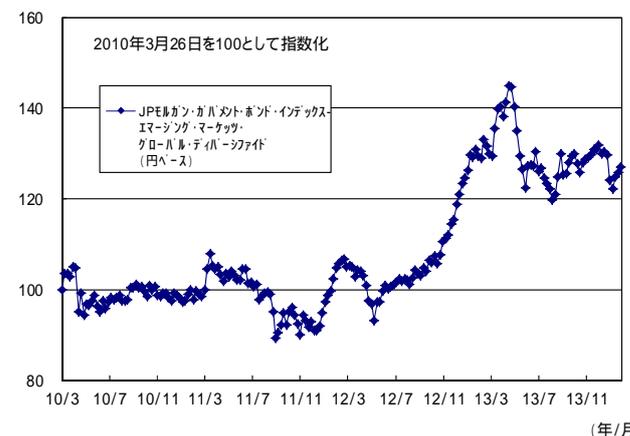
ブラジルでは2014年の財政修正案が発表され、プライマリーバランス黒字目標がGDPの1.9%へと下方修正され、440億レアルの歳出削減が提案されました。市場が財政状況と格下げに対し懸念を募らせる中、今回の修正は十分ではないながらも政府が善処する姿勢を見せたことなどから、レアルは上昇、同国の債券指数は上昇しました。

#### 今後発表予定の主な経済指標など

- 24-27日発表 タイ輸出入・貿易収支(1月)
- 26日発表 ブラジル政策金利
- 28日発表 トルコ貿易収支(1月)
- 28日発表 南アフリカ貿易収支(1月) など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.91%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

< 期間 > 2010年3月26日～2014年2月21日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/2/14	2014/2/21	騰落率
	245.15	247.39	0.91%

< 出所 > ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している。現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## 投資信託に係る費用について

2014年2月現在

ご購入時手数料 (上限4.2%(税込み) <sup>1)</sup>	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) (上限2.121%(税込み) <sup>2)</sup>	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

1、 2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 1が4.32%(税込み)、 2が2.1816%(税込み)となります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。